

第 80 回フォーラム「訪中団報告会」開催報告

今年度の「第 80 回フォーラム」は今年 5 月 16 日（水）から 5 月 19 日（土）にかけて実施されました訪中団（大連・北京）の帰朝報告会を行いました。

昨年度は東日本大震災の発生を受けて、本来 4 月に計画していました訪中団を中止（延期）といたしました。今年度改めて再企画を行い 46 社、97 名のご参加をいただき、事務局及び支援スタッフを含めると総勢 119 名の大規模な訪中団となりました。大連では会員企業の工場や開発物件を視察しました。北京では、日中の政府機関にもご参加いただき「日中住宅産業会議」開催し、中国不動産協会との間で「日中住宅モデルプロジェクト建設に関する協力意向書」を締結いたしました。今後は、日中共同の事業を具体的に推進していくこととなります。

訪中団報告会

1. 日時：7 月 24 日（火）16:00～17:30
2. 場所：ちよだプラットフォームスクエア 5 階会議室
3. 内容：訪中団報告及び「日中住宅モデルプロジェクト」の今後の対応について
4. 人数：40 名

社本運営委員長からのご挨拶：

日中建協は 1985 年に設立されましたので、もうすぐ 30 年になります。私は、1989 年ぐらいに当時の建設省の住宅生産課長を担当しましたので、日中関係の会議などにも参加させていただいたのですが、その当時から考えても、今回の訪中団の規模は約 100 名が日本から参加いただくという大変大きなものになりました。



日中建協は、今、私が社長をしています会社の二代前の澤田社長が設立をした訳ですが、その当時のメンバーでは、松下電工、大成建設、ナショナル住宅、大和ハウス工業、日立化成などの会長や社長といった方々を中心に多くの皆様が熱心に活動いただきました。そういうふうにしてこの協議会が出来て、その後はセンターどうしの交流会が始まり、それから数年後には政府間の交流会が始まりました。私達はこのような歴史を積み重ねて、今回の約 100 人規模の訪中団ということになった訳です。例えば、20 年後を想定してみると、日本の住宅関係の企業は中国で事業行いながら力をつけて、それから更に東南アジアの諸国を中心に様々な国へ展

開し、おそらく国の枠を超えて経済は共通化していくという認識ではないかと思うのです。そのように見ていきますと、今、私たちが中国と色々な交流を進めて行くことは非常に意義のあることだと思います。

今回の訪中団では北京で、日本からは国土交通省、中国側からは住宅都市農村建設部の副大臣にも参加いただいて、日中住宅モデルプロジェクトに関する協力意向書に調印をしたものですので、これをぜひ皆様と一緒に日中建協が中心となって、うまく実施に移していくようにご協力願えれば大変有り難いと思います。また、そのような思いで日中建協としてモデルプロジェクトに取り組んでいるという事をご理解いただければ大変有り難いです。

吉田委員長代行より「訪中団報告会」の目的の紹介：

訪中団の報告会を開催させていただきました主旨として、

1. 会員企業の皆様に今回の訪中団そのものの目的と、そしてその成果を共有していただく。
2. 「日中住宅モデルプロジェクト建設に関する協力意向書」について、その内容、締結に至った経緯、そして、共同事業の今後の進め方を紹介し、今後、日中建協として、日中共同で具体的な事業を推進していくに当たり、会員企業の皆様に積極的に事業参画をいただくために、その指針としていただきたい。

帰国報告会

第1部 訪中団報告

報告者：王立峰委員（交流委員会、河村電器産業（株））



まずは、訪中団の内容について、交流委員である河村電器産業（株）の王部長から報告を頂きました。

1. 訪中団の概要（スケジュール、参加企業等）。
2. 5月16日のアイリスオーヤマ（株）様の工場視察と大連市政府との交流。
3. 5月17日の大和ハウス工業（株）様の開発現場視察と北京へ移動後の中国住宅都市農村建設部並びに中国不動産協会との交流。
4. 5月18日の「日中住宅産業会議」と「日中住宅モデルプロジェクト建設に関する協力意向書」の締結。

アイリスオーヤマ（株）様と大和ハウス工業（株）様の視察報告は、現場で紹介いただいた内容を詳細に報告いただきました。また、北京で開催された「日中住宅産業会議」については、日本側4社と中国側4社の発表について、発表内容のポイントを端的に紹介いただきました。また、「日中住宅産業会議」において「日中住宅モデルプロジェクト建設に関する協力意向書」が締結されたことの報告を行い、その内容と今後の対応については、第2部の報告に譲るとして報告を終えました。

第2部 「日中住宅モデルプロジェクト建設に関する協力意向書」締結に基づく今後の対応について

報告者：笹井俊克部会長（事業支援部会、（一財）日本建築センター）



訪中団全体の報告に引き続き、事業支援部会長である（一財）日本建築センターの笹井専務理事から「日中住宅モデルプロジェクト建設に関する協力意向書」に関する報告をいただきました。

1. 調印までの経緯
2. 「協力意向書」の内容についての説明
 - 1) 協力の双方
 - 2) 協力の目的
 - 3) 実施体制
 - 4) 協力分野
 - 5) モデルプロジェクトの中国側選定条件
 - 6) 中国不動産協会の責任

- 7) 日中建築住宅産業協議会の責任
3. 日中住宅モデルプロジェクトの現状
4. 今後の進め方とマイルストーン

7月3日に開催されました、理事会・総会で報告された事業方針において、今年は、「日中住宅モデルプロジェクト」を推進していくということが最初に掲げられています。当協議会としてきちんと取り組んでいきたいと思っておりますので、会員企業の皆様には、是非、積極的な参加を期待いたします。

以上の通り、「日中住宅モデルプロジェクト」の成功と会員企業の皆様の積極的な参加を期待して、報告が終了しました。

報告の詳細は、会報誌「日中建協NEWS」No. 199号2012年8・9月号を参照下さい。